

序 文

現在、全国の公共職業能力開発施設において安全衛生作業法（以下「安衛作業法」という。）の教育訓練は、実際の作業を行う段階における安全な作業方法の実体験型と教科書やビデオ等の視聴覚教材による知識の習得型の二と通りの方法が中心に行われている。

しかし、最近の技術の進展に伴い施設設備や作業方法も多岐にわたって変化しており、実体験型の訓練を行うためには、実施施設・設備の整備、維持改良等が必要となりその負担も大きく、整備できる分野も限定されてきている。その結果、安衛作業法の教育訓練の面においても視聴覚教材等を利用した知識習得型の訓練が中心となり、実体験的な訓練効果が出しにくくなってきている。

こうした現状において、導入も容易で労働環境や作業方法の変化にもフレキシブルに対応でき、かつ、単なる理論としてではなく、現実に近い場面に臨み実質的な作業訓練が受けられるような訓練システムのニーズが高くなってきている。

当職業能力開発大学校ではこうした状況に対処すべく、安衛作業法の教育訓練に情報技術の究極像とも期待される人工実感（VR）技術を応用し、実際の作業に近い環境を模擬体験することにより感覚器官を通しての実体験的な訓練を行い、事故の未然防止、事故発生時の対処法などの訓練を支援し、訓練効果のより一層の向上を図ることを目的として、本年度から「安全衛生作業法の教育訓練への人工現実感技術の適用」研究に取り組んでいるところである。

本調査は、上記研究の一環として安衛作業法の訓練の現状を把握し基礎データを得る目的で行ったものであるが、訓練上での問題点、ヒヤリ体験事例等、各職業能力開発施設からの貴重なご意見、ご回答を沢山いただいた。また、職業能力開発施設における安衛作業法に関する資料等が少ない現状も踏まえて調査研究資料としてまとめ、関係者に提供することとしたものである。

各施設において安衛作業法の訓練を展開していく上で参考にしていただければ幸いである。

最後に、本調査にご協力していただいた全国の公共職業能力開発施設の関係者の方々及び調査の計画立案をしていただきました「安全衛生作業法の教育訓練への人工現実感技術の適用研究」に係る導入企画委員会及び調査作業部会の各委員の方々に厚くお礼を申し上げます。

なお、本調査結果のとりまとめは開発研究部第一室田中弘幸研究員が主として担当した。

1995年3月

職業能力開発大学校
研修研究センター
所長 城 哲也

「安全衛生作業法の教育訓練への人工現実感技術の適用研究」に係る
プロジェクト委員

○導入企画委員(順不同)

佐々木 繁	富士通研究所テクノロジー-研究部門データ処理研究部主任研究員
林 俊雄	大成建設株式会社技術本部技術企画部企画室室長
内田 典幸	日商エレクトロニクス株式会社応用電子部営業第一課長
山田 憲一	中央労働災害防止協会教育部教育開発課長
神山 正名	(株)三菱総合研究所エンジニアリングシステム部部長
森田 秀之	(株)三菱総合研究所情報科学部ヒューマンインターフェース室副研究員
永田 雅美	職業能力開発大学校産業機械工学科助教授
菅野 恒雄	” 情報工学科講師
山川 明子	” 開発研究部部長
大川 祥三	” 開発研究部第一開発研究室室長
本田 雅夫	” 第四開発研究室研究員
田中 弘幸	” 第一開発研究室研究員

○調査開発作業部会委員(順不同)

松本 茂夫	埼玉県立女性職業能力開発センター主査
二宮 誠	埼玉職業能力開発促進センター講師
芳賀 伸之	中央労働災害防止協会安全管理部
森田 秀之	(株)三菱総合研究所情報科学部ヒューマンインターフェース室副研究員
山田 秀幸	” エンジニアリングシステム部副研究員
谷口 雄治	職業能力開発大学校指導学科講師
菅野 恒雄	” 情報工学科講師
大川 祥三	” 開発研究部第一開発研究室室長
本田 雅夫	” 開発研究部第四開発研究室研究員
田中 弘幸	” 開発研究部第一開発研究室研究員

調査研究資料 No. 97
安全衛生作業法の訓練実態調査結果

発行 編集・発行人	1995年3月 職業能力開発大学校研修研究センター 所長 城 哲也 〒229 相模原市橋本台4-1-1 TEL 0427-63-9047 (広報普及室)
印刷	株式会社 相模プリント 〒229 相模原市東橋本1-14-17 TEL 0427-72-1275
